

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

実施計画No	新型コロナウイルス感染症緊急対策	事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	成果
1	第15弾	庁内ICT化事業(タブレット端末配置)	企画調整課	コロナ禍における新しい生活様式に対応したDXの推進のため、市三役をはじめ管理職にタブレット端末を配布し、ICT化を進めることで、各種会議、委員会等に自席から参加可能な環境を整備する。併せてテレワーク時等におけるWeb会議を利用したミーティング、災害時には現場とのコミュニケーションツール等として活用する。	タブレット端末の購入等に要する費用 タブレット端末等(42台) 4,190,340円 タブレット管理用端末等 330,000円 議会用ソフト職員研修費 176,000円 合計 4,696,340円	4,696,340	4,696,340	R4.4.1	R5.3.31	議会に加え、令和5年度からは部課長会議等の資料閲覧についてもタブレット端末を利用してペーパーレス化を実施した。また、各種Web会議ソフトについて利用可能な設定を施し、これまで専用端末などでのみ可能だったオンライン会議への参加がタブレット端末で可能となった。
2	第15弾	結婚応援事業(第2弾)	企画調整課	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営難にある茶の生産者を支援するとともに、婚姻届を提出する新婚夫婦を祝福するために、結婚応援事業として、八女茶とお茶ポトルが入った「お茶セット」を配布する。	婚姻届提出者に対して、市民課でお茶セット(お茶ポトル(フィルターインボトル750ml)と市内産煎茶(100g・2袋))を配布。 1セット3,996円×220セット=879,120円 合計 879,120円	879,120	879,120	R4.4.1	R5.3.31	お茶セットを受け取った方に対するアンケートでは、全員が「満足」と回答し、うち62.5%が「とても満足」と回答した。また、全員がお茶を飲むきっかけとなったと回答した。 お茶農家の売上額増額及び新婚夫婦を祝福する気運の醸成に貢献できたと思われる。お茶離れが進む若者に対して、お茶に親しむきっかけづくりとなったと思われ、今後のお茶の消費拡大も期待できる。
3	第15弾	失業者等緊急職員雇用事業(第2弾)	市長公室	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により採用内定を取り消された者や失業等により職を失った市民等を、市の会計年度任用職員(事務補助)として緊急雇用する。	会計年度任用職員の雇用にかかる費用 報酬 2,511,002円 期末手当 143,459円 共済費 430,353円 費用弁償 56,631円 合計 3,141,445円(6人分)	3,141,445	3,141,445	R4.5.13	R5.3.31	失業等の影響により収入が著しく減少した労働者等が、一時的とはいえ、就労することにより生活の安定を図ることができた。
4	-	職員採用試験環境改善事業	市長公室	採用試験における対人面接による選考の機会を、録画面接機能システムを利用することで低減し、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る。	システム利用にかかる経費 使用料 330,000円	330,000	330,000	R4.4.1	R5.3.31	録画面接を実施しつつ、オンライン面接も可能とするツールを確保したことで、感染状況に応じた採用試験を実施することができた。
5	-	防疫等作業従事手当支給事業	市長公室	新型コロナウイルス感染症の陽性患者の救護等を行った職員に対する適切な処遇を確保するため、特殊勤務手当(防疫等作業手当)を支給する。	特殊勤務手当(防疫等作業手当1回あたり1,500円又は2,000円)の支給にかかる経費 合計 836,000円	836,000	836,000	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症陽性者の救護・搬送などの特殊な任務に関わった消防職員等に対して、適切な処遇を確保することができた。
6	-	小中学校空調整備事業	教育総務課	小中学校の管理諸室に新型コロナウイルス感染症対策として、通常の換気をしながらも室温管理ができる機能を有する空調を整備することで、学校内の安全安心を確保し感染拡大を防止する。	対象校:羽犬塚小学校、下妻小学校、筑後小学校、筑後中学校 工事費 7,447,000円	7,447,000	7,447,000	R4.4.1	R5.3.31	小中学校の管理諸室に通常の換気をしながらも室温管理ができる機能を有する空調を整備したことで、学校内の安全安心を確保することができた。
7	第15弾	抗原検査キット備蓄事業(第2弾)	契約管財課	台風接近に伴う避難所開設時など、体調のすぐれない人などに抗原検査を実施するため、市が検査キットを備蓄する。併せて、新型コロナウイルス感染症の拡大リスクを少しでも軽減し、安心して業務を継続できるよう、行政検査の対象とならない人への抗原検査にも検査キットを利用する。	抗原検査キット(2,000回分)購入費 8,000円×200箱×1.1=1,760,000円	1,760,000	1,760,000	R4.5.13	R5.3.31	検査キットが手に入りにくい状況の中、早期の感染状況の把握や行政検査の対象とならない者に対し抗原検査を迅速に行うことで、感染拡大の防止に効果を上げることができた。
8	第15弾	電子母子手帳導入事業	こども家庭サポートセンター	スマートフォンアプリを通じて新型コロナウイルス感染症に関する注意喚起や感染予防法、乳幼児健診やイベントなどの中止や延期の情報など必要な方に即時に届ける。	妊娠中の方や子育て中の保護者を対象としたアプリの導入費用等。 電子母子手帳導入費及び利用料 495,000円 アプリの周知に係る需用費 46,742円 合計 541,742円 ※国・県の補助金あり。	541,742	90,742	R4.5.13	R5.3.31	令和4年9月に導入し、さまざまな機会を通じ周知・啓発を行い、アプリの利用者は増加している。個々に応じた予防接種の管理や発育の確認、必要な手続きの情報、イベント情報等を配信することにより、育児負担や不安の軽減につながっている。
9	第15弾	「新しい生活様式」移行支援事業(第2弾)	かんきょう課	「新しい生活様式」及び「感染拡大予防ガイドライン」の普及・実践を促進し、新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動維持の両立を図る。	中小企業者等が実施した感染拡大防止対策に必要な物品購入費や設備の改修費に対し補助金を交付。 補助金 13,570,000円(152件分) 補助的パートタイム会計年度任用職員に係る人件費 1,272,412円 役務費(郵便料・振込手数料) 49,210円 消耗品費 19,305円 合計 14,910,927円	14,910,927	14,899,705	R4.5.13	R5.3.31	長引く活動制限の中で、事業継続に必要な感染拡大防止対策経費の軽減と感染症拡大防止対策が進んだ。幅広い感染防止対策を対象として補助することにより、事業者は、会社等の規模に左右されることなく、実状に応じた感染対策を実施できた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

実施計画 No	新型コロナウイルス感染症緊急対策	事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	成果
10	第15弾	筑後市観光バス・タクシー・自動車運転代行・宿泊事業者応援給付金支給事業(第2弾)	都市対策課	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた市内の観光バス事業者、タクシー事業者及び自動車運転代行業者並びに宿泊施設事業者に対して、応援給付金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止策に活用して頂くことで、安心してサービスを利用してもらう環境作りと事業継続を支援する。	市内の観光バス事業者、タクシー事業者及び自動車運転代行業者並びに宿泊施設事業者に対して、応援給付金を支給。 【観光バス】1台当たり5万円 【タクシー・運転代行】1台当たり2万円 【宿泊事業者】定員20人未満…10万円、定員40人未満…20万円、定員80人未満…40万円、定員80人以上…50万円 応援給付金 4,220,000円(16件分) 消耗品費 19,864円 役務費 4,956円 合計 4,244,820円	4,244,820	4,244,820	R4.5.13	R5.3.31	事業概要や提出資料等の詳細説明を各事業所に個別に行ったため、混乱も無く高い申請率を得ることができた(最大18事業所)。給付金は、主にマスク、非接触型体温計、空気清浄器、消毒液、飛沫防止パネル等の購入に活用されており、事業目的を果たすことができた。
11	-	新入生支援事業～花束プロジェクト～(第2弾)	農政課	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として販売額が落ち込んでいる花き農家を支援する。加えて、入学される小中学生及び入園される園児を祝福する。	〈花束〉 小学生 1,000円×510束=510,000円 中学生 1,200円×470束=564,000円 〈花飾り〉 20,000円×14校(小中学校)=280,000円 30,000円×16園(保育園・幼稚園等)=480,000円 〈シール(はね丸入り)〉1,000枚 85,800円 合計 1,919,800円	1,919,800	1,919,800	R4.4.1	R4.5.31	市内花き農家の生産している花きを花束や花飾りに使用することで、花き農家の支援となった。また、園児・児童・生徒に花束を贈ることで、子供及び保護者に地元産の花きを知る機会を創出できたことで、地産地消推進にもつながり、持続的な花き農家支援につながっている。
12	第15弾	プレミアム商品券発行事業(第5弾)	商工観光課	新型コロナウイルス感染症が長期化する中、食糧費等の物価高騰の影響による家計負担の軽減及び市内消費喚起のため、プレミアム率20%(1万円の商品券を購入することで1万2千円分の買い物が可能)の商品券を販売額3億5千万円分、電子商品券を5千万円分発行する。実施主体は商工会議所が担い、プレミアム分(8千万円)の一部を補助する。	プレミアム分80,000,000円のうち1/2を県が補助、残り40,000,000円のうち市が33,500,000円を補助し、残額は筑後商工会議所が負担。 補助金確定額:33,425,905円	33,425,905	33,425,905	R4.5.13	R5.1.31	【使用額】紙券:419,179,500円(使用率99.8%)、ちっこペイ:59,761,998円(使用率99.6%) アンケートによると、25.5%が「商品券がなければ地元以外の店で購入する。」52%が「普段の買い物より消費が増えると思う。」と回答しており、使用率は99.78%であった。物価高騰の影響による家計負担を軽減しつつ、市内事業所における消費拡大、誘導に一定の成果がみられる。
13	第15弾	小学校体育館トイレ洋式化改修事業	教育総務課	小中学校体育館は、学校、社会体育等の利用のほか災害時には避難所としての役割を持っている。様々な人々が利用する体育館トイレを和式トイレから洋式トイレ化及びトイレ全体の乾式化等の改修工事を行い、飛沫拡散防止及び衛生環境を改善することにより、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。	小学校4校(二川小・筑後北小・松原小・筑後小)の体育館トイレの改修工事 設計委託料 3,935,681円 改修工事費 44,984,195円 合計 48,919,876円	48,919,876	35,007,329	R4.5.13	R5.3.31	トイレ設備の改修(洋式化)により衛生環境の改善を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。
14	第15弾	小中学校トイレ改修事業(職員用・給食室)	教育総務課	小中学校職員や来庁者が利用する職員トイレ及び給食室のトイレを和式トイレから洋式トイレに改修し、飛沫拡散防止及び衛生環境を改善することにより、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。	小中学校4校(筑後北小・羽犬塚小・筑後北中・筑後中)の職員トイレ・給食室の改修工事 設計委託料 654,619円 改修工事費 6,731,975円 合計 7,386,594円	7,386,594	7,386,594	R4.5.13	R5.3.31	トイレ設備の改修(洋式化)により衛生環境の改善を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。
15	-	中央公民館等空調整備事業	教育総務課	多くの市民が生涯学習で利用する中央公民館視聴覚室等に、新型コロナウイルス感染症対策として、通常の換気をしながらでも室温管理ができる機能を有する空調を整備することで、公共空間の安全安心を確保し感染拡大を防止する。	空調設備設置工事費 中央公民館視聴覚室 1,870,000円 文化財整理室 803,000円 合計 2,673,000円	2,673,000	2,673,000	R4.4.1	R4.8.31	中央公民館視聴覚室等に換気をしながらでも室温管理ができる機能を有する空調を整備したことで、公共空間の安全安心を確保することができた。
16	第15弾	教育業務支援員配置事業	学校教育課	小中学校において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を行いながら児童生徒の学びの保障を行うために、県の「市町村立学校学習指導員等配置事業補助金」を活用し、事務的業務や消毒作業等を行う教育業務支援員を配置する。	小学校5校・中学校3校への教育業務支援員(各校1人)の配置に要する経費 報酬 1,981,830円 費用弁償 37,337円 合計 2,019,167円 ※県補助金あり。	2,019,167	1,531,167	R4.4.1	R5.3.31	市内小中学校に教育業務支援員を配置することで、教職員の負担を減らし、教職員が子どもと向き合う時間を確保することができた。また、学校での感染リスクの低減を図ることができた。
17	第15弾	学校備蓄食料整備事業(第2弾)	学校教育課	学校給食調理従事者が新型コロナウイルスに感染または濃厚接触者となった場合など、安全が確認されるまでは学校給食を提供できない事態が想定される。こうした給食を提供できない緊急時における代替食として、あるいは災害時の非常食を購入し備蓄する。	備蓄する非常食の購入費 〈小学校:1,006,020円〉 カレー 3,000食×248円×1.08=803,520円 乾パン 3,000食×62.5円×1.08=202,500円 〈中学校:335,340円〉 カレー 1,000食×248円×1.08=267,840円 乾パン 1,000食×62.5円×1.08=67,500円 小中学校合計 1,341,360円	1,341,360	1,341,360	R4.4.1	R5.3.31	非常食の備蓄を行うことで、新型コロナウイルスの感染などにより給食調理やその提供が難しい場合であっても、代替食によって児童生徒に食事を提供することができ、給食がないことでの下校時間の繰上対応などにつながらず、円滑な学校運営の支援となった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

実施計画 No	新型コロナウイルス感染症緊急対策	事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	成果
18	第15弾	小学校給食費助成事業	学校教育課	コロナ禍で食材費の値上がりが続き、市内小学校における給食費の会計がひっ迫したため、令和4年度から給食費を値上げした。当該値上げ分の助成を行うことで、コロナ禍における物価高騰等に苦しむ各家庭の生活・暮らしを支援する。	児童1人あたり月額200円(値上げ相当額)の助成を各小学校の給食費会計に対して行う。 補助金額合計 6,332,950円(11校分)	6,332,950	6,332,950	R4.4.1	R5.3.31	コロナ禍での物価高騰に加えて、給食費の値上げは児童家庭における家計の圧迫となるが、給食食料費の助成を行うことで保護者の負担軽減となった。また、給食費の値上げ及びその助成は、栄養バランスのとれた給食提供により児童の健全な心身の発達へとつながった。
19	第15弾	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の新型コロナウイルス感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組など、学校教育活動の円滑な運営を支援する。	各学校に予算を配分し、学校長の判断で迅速かつ柔軟に実施。 【感染症対策】消毒液等の保健衛生用品の購入、空気清浄機やサーキュレーターといった備品の購入、エアコンの清掃、修学旅行・校外学習用バスの増便等 【児童生徒の学習保障】電子黒板、デジタル教科書等の購入等 合計 19,170,851円 ※国の補助金あり。	19,170,851	9,585,000	R4.5.13	R5.3.31	感染症対策に必要な保健衛生用品等の物品を購入することなどにより、児童生徒・教職員の感染症対策を行うことができた。また、電子黒板やデジタル教科書を用いることで、児童生徒の効果的な学習につなげることができた。
20	第15弾	図書館パワーアップ事業	社会教育課	新型コロナウイルス感染症対策等を講じるため、電子書籍を約1,000コンテンツ増設することで、非来館型サービスである電子図書館の充実を図る。また、スマホなどの利用が多い中高生や大学生などの若年層を対象としたコンテンツを選書し、若年層の読書推進を図る。	電子書籍745コンテンツ(ライセンス販売型511コンテンツ、期間限定型234コンテンツ)の購入費 合計 4,289,842円	4,289,842	4,289,842	R4.5.13	R5.3.31	令和4年度の電子書籍の閲覧回数2,307回(令和3年度838回)、貸出回数1,084回(令和3年度208回)と電子書籍の閲覧・貸出回数が増加し、非来館型サービスの充実につながった。
21	第15弾	移動図書館整備事業	社会教育課	新型コロナウイルス感染症対策等を講じる専用の移動図書館車を整備することで、非来館型の団体貸出の充実を図る。	移動図書館車両の購入費用及び移動図書館の運用費用(保険料、消耗品等) 移動図書館車両代(諸費用含む) 3,369,160円 保険料等 26,910円 コンテナ代(書籍積載用) 24,200円 合計 3,420,270円	3,420,270	3,420,270	R4.5.13	R5.3.31	図書を常備した専用の移動図書館車の導入により、巡回する曜日や対象施設を増やして貸出ができるようになる等、非来館型の団体貸出の充実につながった。
22	第15弾	感染防止対策事業(救急資器材)	消防警防課	新型コロナウイルス感染症が市中感染している中、心肺停止傷病者の感染事例も上がっており、救命処置時の救急隊の感染防止と職員への感染拡大防止を目的とする。	自動心肺蘇生器一式の購入費 3,300,000円	3,300,000	3,300,000	R4.5.13	R4.12.31	心肺停止傷病者へ救命処置を行う際、新型コロナウイルス感染症だけでなく感染症全般からの感染を防止し、救命処置時の救急隊の感染はなかった。
23	第16弾	多子世帯スマイル支援金支給事業	企画調整課	新型コロナウイルス感染症が長期化する中、食糧費等の物価高騰の影響で、経済的な負担が大きい多子世帯に対し、これからの生活を笑顔で過ごすことができるように、その一助として支援金5万円を支給する。	平成31年4月以降生まれの第3子以降の乳幼児を養育する保護者に対しスマイル支援金5万円を支給。 【令和4年度】17,136,290円(祝金50,000円×340人分=17,000,000円、振込手数料等事務費136,290円) 【令和5年度】150,440円(祝金50,000円×3人分=150,000円、振込手数料等事務費440円) 合計 17,286,730円	17,286,730	12,000,000	R4.8.8	R6.3.31	支援金支給者を対象にアンケートを実施(回答129件)。91.5%が物価高騰により家計に影響(ダメージ)があったと回答した。また、回答者全員が「役に立った」と回答し、そのうち、80.6%が「とても役に立った」と支援金を評価した。コロナ禍や食糧費等の物価高騰による経済的負担が特に大きい多子世帯に対して、スマイル支援金を支給することで経済的負担軽減の一助になった。
24	第16弾	地域活動再開支援環境整備事業	協働推進課	新型コロナウイルス感染症が市中感染している中、まちづくり団体が安全かつ安心して運営や活動を実施していくにあたり、情報通信技術(ICT)ツール活用と環境整備を行い、新しい生活様式に対応したコミュニティ活動を促す。	行政区、校区コミュニティ協議会、ボランティア・NPO団体が行うタブレット端末やインターネット等の情報通信技術環境の整備および地域拠点施設の感染症対策整備を支援。 行政区 13,387,636円(73行政区) 校区コミュニティ協議会 1,767,740円(9校区) ボランティア・NPO団体 2,992,225円(16団体) 合計 18,147,601円	18,147,601	18,147,601	R4.8.8	R5.3.31	ICT整備では、地域及び市民活動団体の拠点でこれまでハードルが高かったWEB会議などが開催可能となり、コロナ禍でも継続的に活動できる環境の整備に寄与した。感染症対策では、安心して人が集まれる環境の整備につながったとともに、コロナ禍でも感染対策を行ったうえで活動を行うことができるという意識付けに寄与した。
25	第16弾	生活困窮世帯への物価高騰対策緊急支援事業	福祉課	コロナ禍において物価高騰等により生活が切迫する可能性のある生活困窮者等に対し、世帯人数に応じた経済的な支援を行う。	令和4年4月～令和5年3月の期間に、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」または「住居確保給付金」を受給している世帯に対し、世帯人数×10,000円の給付金を対象の期間中、毎月支給する。 扶助費(支援金) 1,420,000円(18世帯) 事務費(郵便料、消耗品費、振込手数料) 58,022円 会計年度職員に要する人件費 1,333,809円 合計 2,811,831円	2,811,831	2,811,831	R4.8.8	R5.3.31	既存の生活困窮支援を受けている世帯に対し、本事業による追加支援を行ったことで、物価高騰による生活への負担を軽減することができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

実施計画 No	新型コロナウイルス感染症緊急対策	事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	成果
26	第16弾	ひとり親家庭緊急応援金事業(第3弾)	児童・保育課	コロナ禍における物価高騰により、特にひとり親世帯の生活困窮は深刻化しており、児童扶養手当受給者を対象に児童1人あたり2万円の支援を行う。	令和4年9月期(令和4年7月分、8月分)の児童扶養手当受給者(障害年金受給のため全部停止となっている者を含む。)に対し、対象児童1人当たり2万円の緊急応援金を支給。 緊急応援金 20,000円×812人(505世帯)＝16,240,000円 役務費 55,660円 合計 16,295,660円	16,295,660	16,295,660	R4.8.8	R5.3.31	コロナ禍における物価上昇により、特に生活困窮が深刻化しているひとり親世帯に応援金を支給することで、生活の一助になった。
27	第16弾	保育施設給食費支援事業	児童・保育課	コロナ禍において、原油価格や物価高騰により給食材料費が値上がりしていることを受け、県の「福岡県保育所等給食支援費補助金」を活用し、保育施設の給食費に係る費用の一部を支援することにより、これまでどおり栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。	【自園調理園】(1)500円×児童数×12月(2)R4年度とR3年度の給食材料費(実績額)差額のいずれかの基準で補助。 【外部委託園】(3)R4年度とR3年度の業務委託費(給食材料費に限る実績額)の差額により補助。 補助金額 9,789,782円(自園調理園19施設、外部委託園3施設) ※県補助あり。	9,789,782	4,887,782	R4.4.1	R5.3.31	各保育所等においてこれまでどおり栄養バランスや量を保った給食が提供されるとともに、保護者の負担を軽減(値上げの抑制)することができた。
28	第16弾	乗合バス事業者キャッシュレス決済導入事業	都市対策課	公共交通事業者である乗合バス事業者に対して、キャッシュレス決済に対応する機器導入費用の一部を補助することにより、公共交通利用者の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図る。	乗合バス事業者のキャッシュレス決済に対応する機器導入費用134,186,668円の一部を補助(乗合バス事業者と乗合バス路線の沿線自治体5市1町で、距離割等で負担する)。 補助金 3,826,000円(筑後市負担分)	3,826,000	3,826,000	R4.8.8	R5.3.31	乗合バスにキャッシュレス決済を導入したことにより、乗合バス利用者の接触軽減が図られ、新型コロナウイルス感染拡大防止を行うことができた。
29	第16弾	西牟田駅前トイレ改修事業	都市対策課	不特定多数の人が行き交う西牟田駅前のトイレにおいて汲み取りトイレを洋式トイレや多目的トイレに改修することにより、飛沫拡散防止及び衛生環境を改善し、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図る。	西牟田駅前のトイレ(男性・女性・多機能トイレ)の改修工事 設計委託料 3,630,000円 役務費 46,110円、 改修工事費 29,590,000円 合計 33,266,110円	33,266,110	33,266,110	R4.8.8	R5.3.31	汲み取りトイレを洋式トイレ、多目的トイレに改修し水洗化したことにより衛生環境の改善を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。
30	第16弾	学校給食費助成事業(小学校)	学校教育課	コロナ禍において、原油価格や物価の高騰により給食材料費が値上がりしていることを受け、給食材料費の高騰相当額を補助することで、これまでどおり栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。	物価高騰に伴って給食費の値上げが必要な状況であるが、当該相当額を市が補助し、保護者の給食費負担額を据え置く。 【令和4年度】2,514,170円(小学校2校) 【令和5年度】12,669,000円(小学校全校) 合計 15,183,170円	15,183,170	6,041,875	R4.8.8	R6.3.31	原油価格や物価の高騰による給食食材料費への影響は、学校によって異なっていたが、影響を受けた学校では本補助金を活用して保護者の負担軽減を図りながら、栄養バランスのとれた給食により児童生徒の心身の健全な発達へとつながった。
31	第16弾	学校給食費助成事業(中学校)	学校教育課	コロナ禍において、原油価格や物価の高騰により給食材料費が値上がりしていることを受け、給食材料費の高騰相当額を補助することで、これまでどおり栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。	物価高騰に伴って給食費の値上げが必要な状況であるが、当該相当額を市が補助し、保護者の給食費負担額を据え置く。 【令和4年度】1,179,874円(中学校2校) 【令和5年度】6,652,000円(中学校全校) 合計 7,831,874円	7,831,874	2,915,000	R4.8.8	R6.3.31	原油価格や物価の高騰による給食食材料費への影響は、学校によって異なっていたが、影響を受けた学校では本補助金を活用して保護者の負担軽減を図りながら、栄養バランスのとれた給食により児童生徒の心身の健全な発達へとつながった。
32	第16弾	中学校体育館トイレ洋式化改修事業	教育総務課	小中学校体育館は、学校、社会体育等の利用のほか災害時には避難所としての役割を持っている。様々な人々が利用する体育館トイレを和式トイレから洋式トイレ化(24基)及びトイレ全体の乾式化(34㎡)等の改修工事を行い、飛沫拡散防止及び衛生環境を改善することにより、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。	中学校2校(羽犬塚中・筑後北中)の体育館トイレの改修工事 設計委託料 1,210,000円 改修工事費 27,576,120円 合計 28,786,120円	28,786,120	19,725,120	R4.8.8	R5.3.31	トイレ設備の改修(洋式化)により衛生環境の改善を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。
33	-	新型コロナウイルス感染症対策広報事業	契約管財課	市民へワクチン接種券を送付する際に、同封する資料(予約のお知らせ、副反応について、医療機関リストなど)を速やかにかつ大量に印刷することを目的とする。	輪転機購入費 380,000円×1台×1.1＝418,000円	418,000	418,000	R4.8.8	R4.12.31	高速印刷機を整備することで、ワクチン接種に関するお知らせ等を庁内で印刷し速やかに市民に届けることができた。
34	第17弾	大学生等応援給付金支給事業	社会教育課	コロナ禍における原油価格や物価高騰を受け、修学や生活に影響を受ける大学生等に対し、学資金として給付金を支給し、学びを支援する。	令和4年度に奨学金を受給している大学生等を対象に、学資金として給付金を支給。 給付金 30,000円×356人＝10,680,000円 会計年度職員に要する人件費 309,825円 手数料 39,160円 郵便料 28,980円 委託料(周知ポスター作成) 30,800円 消耗品費 23,576円 合計 11,112,341円	11,112,341	5,200,487	R4.9.22	R5.3.31	申請期間の10月11日から2月10日までに申請があった356人(推計対象者数の約85%)に対し給付金を支給した。学資金として、学生本人の口座に振り込み、修学の継続を支援した。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

実施計画 No	新型コロナウイルス感染症緊急対策	事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	成果
35	第17弾	農業経営「収入保険」保険料補助事業	農政課	コロナ禍により燃料及び資材価格高騰に伴う作付面積や収量の減少など様々なリスクによる農業収入減少に対し、農業収入補償やつなぎ資金の貸付など農業経営の安定を目的とした当保険の加入者に保険料の1/2を補助することで加入推進を図り、農業者の経営安定と地域農業の維持を支援する。	国が平成31年に創設した農業経営収入保険制度に加入している農業者の保険料の1/2を補助。 加入者 166経営体(継続131経営体、新規35経営体(うち法人3経営体)) 補助金額 12,480,500円	12,480,500	12,480,500	R4.9.22	R5.3.31	加入見込数を2経営体下回ったが、達成率は98.8%であり、収入保険への加入を支と援することで農業者の経営安定に寄与した。
36	第17弾	トラック運送事業者支援金	商工観光課	コロナ禍で燃料価格の高騰に直面しているトラック運送事業者に対し、対象車両の台数に応じて支援金を給付し、事業継続が図られるよう支援を行う。	筑後市内に本社または営業所を有するトラック運送事業者に対し、保有する対象車両の台数に応じて支援金を給付。 支援金 12,620,000円(対象車両631台・36事業者) 手数料 3,960円 合計 12,623,960円	12,623,960	12,623,960	R4.9.22	R5.2.28	トラック運送事業者に対し支援金を給付し、事業継続が図られている。
37	-	感染拡大防止のための換気対策事業	契約管財課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、必要な換気量を満たしているかを確認するため、二酸化炭素濃度測定器(CO2センサー)を設置し、換気のタイミングを見える化する。また必要以上に外気が流入し執務室の労働環境が悪化しないよう通用口にエアーカーテンを設置する。	二酸化炭素濃度測定器(CO2センサー)購入費 8,800円×3台=26,400円 エアーカーテン(1基)設置工事費 188,100円 合計 214,500円	214,500	214,500	R4.7.1	R5.3.31	CO2センサーを設置し、換気のタイミングの見える化により、効果的な換気を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。また、通用口にエアーカーテンを設置し、市民の待合スペース及び執務スペースの快適性の向上とともに安全安心を確保することができた。
38	-	分散勤務環境整備事業	企画調整課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、サザンクス筑後に当市ネットワークを延伸し、職員の分散勤務場所(サテライトオフィス)として活用する。併せて多くの住民が集まる住民税申告支援、期日前投票等の窓口サービスを開設できるようにする。	閉域網光回線開設・利用料、ネットワーク機器等調達費、機器設定費、屋内配線工事費 委託料 2,574,000円	2,574,000	2,574,000	R4.10.1	R5.3.31	R5.1月にネットワークを開通。2月から3月まで税申告会場として、4月には統一地方選の期日前投票所としてサザンクス筑後を活用することにより市庁舎における混雑緩和を図った。
39	-	マイナンバーカード普及促進事業	市民課	コンビニにおける住民票と印鑑証明の発行手数料を、窓口より200円減額し100円にすることで、マイナンバーカードのメリットや利便性を実感することができ、マイナンバーカードの普及促進につながり、非接触型の手続きの活用促進による新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とする。	J-LISへのコンビニ交付証明発行手数料 117円×7,644件(4月～3月分合計)=894,348円	894,348	894,348	R4.4.1	R5.3.31	非接触型手続きによるコンビニでの証明発行を促進することで新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努め、併せて証明発行箇所の分散により新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を行うことができた。 証明発行総数 34,491枚 うちコンビニ交付枚数 7,644枚 コンビニ交付率 22.16%
40	第18弾	肥料価格高騰対策事業	農政課	コロナ禍における肥料価格の高騰による農家経営への影響を緩和するため、化学肥料の低減を行う農業者に対し支援し、農業経営の安定と地域に適した肥料コスト低減体系の確立を図る。	今年度と前年度の肥料代の差額の15%以内を補助する。 交付肥料販売店 29件 交付対象者 461人 補助金額 11,163,345円	11,163,345	11,163,345	R4.11.4	R6.3.31	化学肥料の低減に向けて取り組む農業者に対し、前年からの肥料価格高騰分(令和4年6月～令和5年5月注文分)に対して、国70%・県15%の支援金に加え、市独自で15%の上乗せを、肥料販売店を通じて農家に補助し、肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和につながった。
41	第18弾	修学旅行キャンセル料等支援事業	学校教育課	感染者発生や感染症対策等のために学校が修学旅行を中止又は延期を決定した場合又は児童生徒が新型コロナウイルス感染症への感染の疑い等により修学旅行に参加しなかった場合のキャンセル料等の費用に対して保護者負担軽減のための補助を行う。	小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、キャンセル料及びその振込手数料の補助を行う。 補助金 小学校 800円(1件) 中学校 20,120円(1件) 合計 20,920円(2件)	20,920	20,920	R4.11.4	R5.3.31	修学旅行をキャンセルした際の費用を市が補助することにより、児童生徒の保護者の経済的な負担を軽減することができた。
42	第18弾	就学援助対象者への特別給付金(第3弾)	学校教育課	新型コロナウイルス感染症が長期化する中、物価高騰の影響を受け経済的に厳しい就学援助世帯に対する特別給付として、児童生徒1人につき学用品費の一部を一括支給する。	小学生1人につき15,000円、中学生1人につき25,000円を一括支給。 小学生 15,000円×401人=6,015,000円 中学生 25,000円×210人=5,250,000円 振込手数料 53,570円 合計 11,318,570円	11,318,570	11,318,570	R4.11.4	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により、就学援助対象世帯は平常時よりも経済的に厳しい状況が続いていることが予想されるため、就学援助対象者へ特別給付金の支給を行うことで、経済的な支援ができた。
43	第18弾	生活応援商品券配付事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症が長期化する中、原油価格や物価高騰の影響を受けている全市民への支援策として、市内の飲食店や商店等で使える「生活応援商品券」3,000円分を配布し、各家庭の生活・暮らしを支援する。	「生活応援商品券」3,000円を全市民に配布。 委託料 147,382,622円 商品券郵送料 10,398,240円 消耗品費 97,917円 合計 157,878,779円	157,878,779	116,014,000	R4.11.4	R5.3.31	20,624世帯49,407人に対して配布し、20,059世帯48,719人が受取った。商品券額面140,886千円分が使用された。「生活応援商品券」が配布されたことにより、各家庭の生活・暮らしの支援となった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

実施計画 No	新型コロナウイルス感染症緊急対策	事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	成果
44	第19弾	保育施設光熱費等支援事業	児童・保育課	コロナ禍において電気・ガス料金、ガソリン等の高騰の影響を受けている保育所等に対し、「福岡県保育所等物価高騰対策費補助金」を活用し、原油価格高騰に伴うかかり増し経費を支援することで運営に係る経費負担を軽減する。	保育所等(保育園12施設、認定こども園2施設、小規模保育事業所8施設)へ保育所等物価高騰対策支援補助金を交付。 【送迎バスなし(17施設)】3,000円×1,167人=3,501,000円 【送迎バスあり(5施設)】3,360円×755人=2,536,800円 補助金額 6,037,800円 ※県補助あり。	6,037,800	3,154,020	R4.4.1	R5.3.31	県補助は利用定員数を上限としていたが、市ではできるだけ運営実態に沿った支援となるよう利用定員数か年間平均利用児童数の多い方で算出した額を補助した。 原油価格高騰の影響を受けている保育所等の運営に係る経費負担を軽減することができた。
45	-	連携推進PCR検査事業	商工観光課	地域連携事業を実施する際、関係施設の入場や接触の可能性のある者に関して、PCR検査を実施し陰性証明を参加条件とする。感染拡大を防止するとともに、参加者が安心して参加していただくことを目的とする。	出演者(市民)、スタッフ(市職員)用のPCR検査キット購入費 6,800円×30セット×1.1=224,400円	224,400	224,400	R4.4.1	R5.3.31	PCR検査キットを用いての陰性証明により、新型コロナウイルスの感染拡大の最中にもかかわらず、グラウンドへの入場、選手近接などが可能となり、必要最低限の恋のくににイベントを実施することができ、また参加者の貴重な機会を創出することができた。
46	第19弾	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	高齢者支援課・福祉課	コロナ禍において電気料金、ガス料金、食料品等の価格高騰の影響を受けている社会福祉施設等に対し、価格上昇分を支援する。	福岡県の支援対象とならない障害者相談支援事業所、地域活動支援センター、地域密着型サービス事業所、居宅介護支援事業所、介護予防・生活支援サービス事業所に対し、入所系は定員1人当たり30,000円、通所系は定員1人当たり6,000円、訪問系は1事業所50,000円を支援。 入所系 30,000円×128人=3,840,000円 通所系 6,000円×202人=1,212,000円 訪問系 50,000円×15事業所=750,000円 合計 5,802,000円	5,802,000	5,802,000	R4.12.16	R5.3.31	【介護】通所系10事業所、訪問系11事業所、入所系9事業所【障害】通所系2事業所、訪問系4事業所に支給決定した。価格高騰の影響を受けている市内で介護、障害サービスを提供している社会福祉施設、事業所等の運営に係る経費負担を軽減することができた。
47	第19弾	学童保育所物価高騰対策支援事業	児童・保育課	コロナ禍において電気、ガソリン等の高騰の影響を受けている学童保育所に対し、価格上昇分を支援することで運営に係る経費負担を軽減する。	巡回型学童保育所については、運営委託料の増額により、民間学童保育所については運営補助金の増額により支援。 【運営委託料】送迎バスあり(1施設)2,240円×120人=268,800円 【運営補助金】送迎バスあり(1施設)2,240円×38人=85,120円、送迎バスなし(2施設)2,000円×70人=140,000円 合計 493,920円	493,920	493,920	R4.12.16	R5.3.31	学童保育所は、県の物価高騰対策支援事業の対象でなかったため、市独自で保育所と同様に物価上昇分の支援を実施した。原油価格高騰の影響を受けている学童保育所の運営に係る経費負担を軽減することができた。
48	第19弾	プレミアム商品券発行事業(第6弾)	商工観光課	新型コロナウイルス感染症が長期化する中、食糧費等の物価高騰の影響による家計負担の軽減及び市内消費喚起のため、プレミアム率20%(1万円の商品券を購入することで1万2千円分の買い物が可能)の商品券を販売額1億円分発行し、消費喚起を促す。実施主体は筑後商工会議所が担い、プレミアム分(2千万円)の一部を補助する。	プレミアム分20,000,000円のうち1/2を県が補助、残り10,000,000円のうち市が8,500,000円を補助し、残額は筑後商工会議所が負担。 補助金確定額:8,468,621円	8,468,621	8,468,621	R4.12.16	R6.3.31	【使用額】119,557,000円(使用率99.6%) 物価高騰等の影響により消費縮小が懸念される中、家計の負担を軽減しつつ、市内事業所へ誘導、消費拡大に一定の効果があったと思われる。
49	-	妊娠出産子育て支援交付金	こども家庭サポートセンター	新型コロナウイルス感染症が長期化する中、物価高騰の影響を受け出産や子育てに不安を持つ妊産婦へ経済的支援として、妊娠届時5万円、出産後5万円を支給する。	産前産後のベビー用品購入や子育て支援サービス利用にかかる費用等に充てるため、出産・子育て応援給付金を支給する。 【令和4年度】 出産・子育て応援給付金 34,950,000円 会計年度任用職員人件費(1人分) 227,759円 申請書等郵送料 150,388円 システム改修費 1,650,000円 【令和5年度】 出産・子育て応援給付金 25,400,000円 会計年度任用職員人件費(1人分) 1,306,977円 申請書等郵送料 120,913円 合計 63,806,037円 (うち国が2/3補助、県が1/6補助あり)	63,806,037	9,190,037	R5.2.1	R6.3.31	対象者のほぼ全員に妊娠期及び子育て期に給付金を支給したことで、経済的負担軽減につながった。また、妊娠期から出産・子育て期まで切れ目なく相談に応じる伴走型相談支援と一体的に実施することにより、安心して出産・子育てができる環境整備につなげることができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

実施計画No	新型コロナウイルス感染症緊急対策	事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	成果
50	-	卒園児、卒業生支援事業(花束プロジェクト)	農政課	コロナ禍により依然として影響を受けている市内花き農家を支援することと、卒園及び卒業(小中学生)される園児、児童・生徒を祝福することを目的とする。	〈花束〉 卒園児 1,100円×500束=550,000円 小学生 1,300円×510束=663,000円 中学生 1,500円×460束=690,000円 〈スタンド花飾り〉 20,000円×(14校+16園)=600,000円 〈花束ラッピング用シール〉 63円×1,500枚 =94,500円 合計 2,597,500円(税込)	2,597,050	2,597,050	R5.1.1	R5.3.31	市内花き農家の生産している花きを花束や花飾りに使用することで、花き農家の支援となった。また、園児・児童・生徒に花束を贈ることで、子供及び保護者に地元産の花きを知る機会を創出できたことで、地産地消推進にもつながり、持続的な花き農家支援につながっている。
51	-	疾病予防対策事業費等補助金	健康づくり課	コロナ禍での様々な感染症感染リスクの高まりに備え、感染症の一つである風しんの感染拡大防止のため、第5期の定期接種対象者(昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性)が抗体検査又は予防接種を受ける費用を補助する。	補助額 266,000円	266,000	133,000	R4.4.1	R5.3.31	対象者4,104人に通知を発送し、令和4年度内に265人が抗体検査を受け、61人が予防接種を受けることができた。
52	-	地域少子化対策重点推進交付金	企画調整課	コロナ禍で未婚化や少子化が進行する中、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを軽減するため、家賃や敷金等を一部助成することで、家族形成の支援を行う。	新婚世帯に家賃や敷金等を助成 26世帯 2,746,000円 (うち16世帯1,620,000円は継続補助)	2,746,000	732,000	R4.4.1	R5.3.31	経済的負担の軽減により、コロナ禍における結婚の後押しとなった。最大36カ月の継続補助により、転出抑制につながった。
54	-	避難所等感染防止対策事業	防災安全課	災害時に開設する避難所での新型コロナウイルス感染症対策として、災害用マンホール対応トイレ、便袋を購入し備蓄する。	災害用マンホール対応トイレ(便座、テント)各10基 災害用携帯トイレ(便袋、凝固剤、消臭剤)8,000袋 合計 1,320,000円	1,320,000	1,320,000	R4.4.1	R5.3.31	災害用マンホールトイレ及び携帯トイレを備蓄することで、避難所の衛生環境が向上し、感染症予防を図ることができた。
55	-	感染症拡大防止事業(衛生資材等購入)	健康づくり課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に必要なアルコール消毒液、足踏み式アルコールディスペンサー及び非接触体温計を購入する。また、周知ポスターを作成する。	ポスター印刷費 18,920円 アルコール消毒液 53,196円 アルコールディスペンサー 5,280円×5台×1.1=29,040円 顔認証サーマルデバイス一式(1台) 225,500円 合計 326,656円	326,656	326,656	R4.4.1	R5.3.31	日中の入庁者及び市主催のイベント(集団検診等)参加者を対象に感染予防策を実施することができた。 (参考:庁内での集団検診等受診者数2,578人)
56	-	スクールアドバイザー派遣事業	学校教育課	コロナ禍においても児童生徒、保護者及び教職員が安心して学校生活に臨めるようにするため、西南学院大学と連携協定に基づき、同大学からスクールアドバイザー(専門家)の派遣を受けて、そのスクールアドバイザーが各種のアドバイスを行う。	スクールアドバイザーに係る人件費 報償費 925,250円 旅費 45,926円 合計 971,176円	971,176	971,176	R4.4.1	R5.3.31	コロナ禍における休校や学校生活・行事の変化により増加傾向にある不登校児童生徒等の課題に対し、専門的な知見に基づくアドバイスを受けることで、各学校が児童生徒への適切な対応を行なうことができた。
57	-	学校ICT環境整備事業	教育総務課	学校の臨時休校等の期間中も切れ目ない学習環境の提供を行うために、複数のタブレット端末を活用し遠隔授業等のオンライン学習の環境整備を行う。	タブレット端末購入費用 33,000円×116台=3,828,000円	3,828,000	3,828,000	R4.4.1	R4.8.31	学校の臨時休業等の期間中も複数のタブレットを活用し遠隔授業等のオンライン学習の環境整備を行い、切れ目ない学習環境の提供を行うことができた。
58	第20弾	保育施設給食費支援事業(第2弾)	児童・保育課	コロナ禍において、原油価格や物価高騰により給食材料費が値上がりしていることを受け、県の「福岡県保育所等給食支援費補助金」を活用し、保育施設の給食費に係る費用の一部を支援することにより、これまでどおり栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。	保育所等給食費支援事業補助金額 14,535,150円(保育所12施設10,298,610円、認定こども園2施設3,316,740円、小規模保育事業所8施設919,800円) 筑後保育所賄材料費 465,972円 合計 15,001,122円 ※県補助あり。	15,001,122	7,721,122	R5.3.23	R6.3.31	令和4年度と同様、施設側に事務的な負担がかからない方法として、児童1人1月当たりの標準的な給食材料費(抽出調査による算出)をもとに市独自の補助単価を設定した。各保育所等においてこれまでどおり栄養バランスや量を保った給食が提供されるとともに、保護者の負担を軽減(値上げの抑制)することができた。
59	第20弾	指定管理者事業継続支援	商工観光課・社会教育課	新型コロナウイルス感染症が長期化する中、電気・ガス料金、ガソリン等の高騰の影響を大きく受け、光熱水費など維持管理コストが上昇し経営が悪化している本市の指定管理者制度導入施設の指定管理者に対し、その事業継続を目的に指定管理者事業継続支援を実施する。	指定管理者制度導入施設(北部交流センター・サザンクス筑後・筑後広域公園内休憩施設)の指定管理者に対し、指定管理者物価高騰対策支援金を交付。 北部交流センター 500,000円 サザンクス筑後・筑後広域公園内休憩室各1,000,000円 合計 2,500,000円	2,500,000	2,500,000	R5.3.23	R6.3.31	支援金の交付により、指定管理者の事業継続に要する経費の負担を軽減することが出来た。
合計						661,299,932	488,840,000			

※令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業費に係る実績を記載しているため、他の決算資料等と金額や数値に違いがある場合があります。